

クローズアップ課税要件事実論 第4版改訂増補版

—要件事実と主張・立証責任を理解する—

中央大学法学部教授

酒井 克彦 著 A5版・並製 定価：4,104 円（税込）

特別定価 **3,400円** (税・送料込)

租税訴訟における要件事実論の基礎を「課税要件事実論」として、学説、判例の分析など、様々な角度から分かりやすく解説した、実務家待望の1冊。新節「国税徴収法—国税徴収法39条の「著しく低い額の対価」」を加え第二次納税義務に関する要件事実論を盛り込んだほか、各種情報をアップデート。

第1章では「要件事実論—概論」として、要件事実論の基礎的な理解を深め、民事訴訟法についても言及。

第2章では「課税要件法と課税要件事実論」として、租税法と私法を前提とした解釈適用の問題を再確認。

第3章では「課税要件事実論—各論」として、各個別税法における、課税要件事実論に関わる法条の沿革、学説、判例の分析等の解説と、具体的条項の解釈論を中心に説明しています。



第1章 要件事実論—概論

- 1 要件事実論の基礎理論
- 2 要件事実論と事実認定論
- 3 当事者主義—弁論主義
- 4 主張・立証責任
- 5 要件事実と請求原因の発生根拠

第2章 課税要件法と課税要件事実論

- 6 租税法律主義
- 7 課税要件法定主義・課税要件明確主義
- 8 借用概念論
- 9 真実に存在する法律関係に基づく課税
- 10 課税要件事実論の展開
- 11 租税訴訟における訴訟物・証明責任の分配
- 12 必要経費等の事実上の推定

第3章 課税要件事実論—各論

- 13 所得税法—訴訟費用の必要経費性が争われた事例
- 14 所得税法—給与所得該当性
- 15 所得税法—一時所得該当性
- 16 法人税法—収益事業の範囲
- 17 法人税法—交際費課税
- 18 相続税法—還付請求権の相続財産性
- 19 相続税法—相続税法22条の「時価」
- 20 消費税法—消費税法30条7項の「保存」
- 21 国税通則法—国税通則法68条にいう「提出」の意義
- 22 国税徴収法—国税徴収法39条の「著しく低い額の対価」

事項索引・判例／裁決索引

【主要目次】

↑ **FAX:03 - 3661 - 5268**

【送付先住所】 〒		ISBN コード
【氏名】		978-4-88177-434-2
【連絡先】	冊	財経詳報社